

【児童発達支援】 事業所における自己評価結果

事業所名		こどもプラス行徳教室		公開日	令和7年 12月 1日		
		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	ご意見	ご意見を踏まえた対応
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%				運営規定を遵守し行っている
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%				療育内容、利用者に合わせて適切に配置している
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%				バリアフリー化している
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%				子どもに合わせて、安心して過ごせる空間になるようにしている
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%				必要に応じて個別の部屋や場所を使用できるようにしている
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%				療育の中で気づいた点などは共有し活かせるようにしている
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%				アンケートを必ず実施して職員間で共有し改善につなげている
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%				定期的にミーティングを行い、意見を出し合い業務改善に努めている
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			100%		第三者委員を設置していない
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%				資格取得に取り組み、運動研修や市への研修参加を行っている
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%				子どもに合わせたプログラムを作成し、送迎時、連絡帳、ホームページを通して伝達している
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%				適切にアセスメントをおこない、児童発達支援管理責任者を中心に児童発達支援計画を作成している
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%				職員間で取り組みに際して意見交換などを行いながら立案している
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%				子どもの支援に必要な項目が設定されている
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%				必要時に対応している。現状に基づいたアセスメントツールを策定していく
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%				子どもの支援に必要な項目が設定されている
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%				職員間で取り組みに際して意見交換などを行いながら立案している
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%				子どもに合わせたプログラムを作成している

	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%			運動療育の活動内で集団支援と個別支援を組み合わせて個別支援計画を作成している
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%			支援内容や出席児童について確認している
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	100%			子どもの把握や連絡事項、療育の振り返りを行い、職員間で周知している
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%			個別支援記録を記録し、周知しながら支援に活かしている
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%			半年に1度のモニタリングを行い、ニーズの確認をしながら支援にあたっている
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%			児童発達支援管理責任者を中心に支援計画を作成し、支援を行っている
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%			保護者のニーズに合わせて子育て支援などの関係機関と連携支援を行っている
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%			保護者からのご希望や相談を受けて対応するケースもある
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%			現状対応児無し。今後必要時に対応していく
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	100%			専門機関と連携し、市内の研修を受講し助言を受けている
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	75%	25%		時間の調整が難しく、交流する機会はないが今後は検討していく
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%			送迎時や連絡帳でお伝えしている。必要に応じてお話しする機会を持っている
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%			市や県からの研修開催の情報を共有している
	32	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%			契約時、ご質問等にはわかりやすい説明を心掛けている
保護者への説明等	33	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%			半年に一回の面談を中心に、子どもと家族の意向を尊重しながら作成している
	34	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%			契約時、ご質問等にはわかりやすい説明を心掛けている
	35	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	88%	12%		半年に一回の面談時や連絡帳などでやりとりしている。必要時には電話や教室での面談を行っている
	36	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	75%	13%	12%	療育参観や保護者交流会をおこない、保護者同士の連携の機会を作っている 現状、きょうだい向けのイベントは行っていない
	37	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%			苦情受付窓口を設置している。相談は、どんな内容においても優先することを心掛け、子どもや保護者の気持ちに寄り添い行っている。

	38	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%			定期的にブログを発信、こどもプラス本部からの会報誌や教室内会報誌の毎月配布を行っている
	39	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%			鍵付きの書庫にて書類管理を徹底している。定期的に研修を実施しており、今後も個人情報の取り扱いには細心の注意を払っていく
	40	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%			定期的に送迎時や面談時に、保護者と情報交換を行っている
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	88%	12%		現状、行事等の交流は行っていない。普段の療育時にボランティアの誘致等を行い、開かれた事業運営を行っている
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%			各マニュアルを利用して定期的に研修を行っている。緊急避難場所を保護者に配布。
	43	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%			年2回の消防訓練、不審者訓練を実施している
	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%			契約時に確認し、必要があれば対応方法を確認している
	45	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%			契約時に食物アレルギーの有無を確認し対応している
	46	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%			安全計画を作成し、定期的に研修や訓練を実施して支援にあたっている
	47	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について家族等へ周知しているか。	100%			各訓練実施後に送迎時、連絡帳、ブログ等にて伝達している
	48	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%			ヒヤリハットを記入し、再発防止に向けて検討している
	49	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%			県の研修内容に基づき、職員間で周知している
	50	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%			身体拘束を行わなければならない危険行為ケースについて該当児の保護者に説明している。こどもの様子をお聞きし、拘束になるような事態は避けるよう周知している